

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	企業誘致促進事業			
予算科目	7 款 1 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 工業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般、企業			
根拠法令等	伊予市企業立地促進条例、(同)条例施行規則			
事業の目的	産業振興と雇用拡大を図り、地域経済の発展に資するため、企業誘致促進する。			
事業の内容	愛媛県地域産業活性化協議会とともに企業誘致促進を図る。また、企業を立地した事業所で条件を満たしている場合は、企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金を交付する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	企業誘致促進を図るため、伊予市企業立地促進条例の改正を検討する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	219	335	120	244
	人件費	244	1,590	0	1,670
	合計	0	1,925	120	1,914
人件費 内訳	人工数	0.03	0.20	0.11	0.21
	人件費単価	8,135	7,954	0	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	244	1,590	0	1,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	463	1,925	120	1,914

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
企業立地促進奨励金交付件数	件	0	0		0
特定工場等立地数	件	0	0		0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	535	0	0	0	0	535

成果指標				
成果指標	市内工業団地を中心とした優良企業誘致			
指標設定の考え方	市内における企業立地事業者(申請事業所)数			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標22年度
目標	1	1	1	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	湊町臨海埋立地の一部に(株)亀井鐵鋼が立地することとなり、平成27年度中の操業に向けて進めている。残りの用地についても、トップセールスによる企業誘致を含め、鋭意取り組んでいく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	湊町臨海埋立地の一部への企業誘致が実現した。残りの用地についても、様々な方法で企業誘致を進めていかなければならない。企業誘致条例を改正し、対象企業を拡大したが、今後も必要に応じて柔軟な対応を検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	トップセールスとして東京、大阪で開催される愛媛県の企業立地フェア等にも積極的に参加する。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。